

証券コード 3591

 株式会社ワコールホールディングス

第75期 定時株主総会 招集ご通知

決議事項

- 第1号議案 資本準備金の額の減少の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件

目次

- 第75期定時株主総会招集ご通知 …… 1
- 株主総会参考書類 …… 6

開催日時



2023年6月28日（水曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）

開催場所



京都市南区吉祥院中島町29番地
当社本社ビル 10階ホール
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

従前書面でお送りしていた株主総会資料（株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類、計算書類、監査報告書）は、会社法改正による電子提供制度の施行に伴い、当社ウェブサイト等で提供することとなりました。

本招集ご通知においては、お手元でも株主総会議案をご確認いただけるよう、議決権行使書用紙に加えて、招集ご通知及び株主総会参考書類を抜粋して株主さまへ送付しています。なお、基準日（2023年3月31日）までに、書面交付請求いただいた株主さまには、法令及び当社定款の規定に基づき、省略された情報を除く株主総会資料を書面で送付いたします。

新型コロナウイルス感染症の対策に関するお知らせ

直近の感染状況やご本人の健康状態にご留意の上、株主さまのご判断のもとご参加ください。当日のご出席に代えて、インターネット等または議決権行使書の郵送による事前の議決権行使もぜひご検討ください。また当日の株主総会の模様をインターネットでライブ配信することを予定しておりますのでご視聴ください。

今後の状況により株主総会運営に変更が生じた場合は、以下当社ウェブサイトにてご案内申し上げますのでご確認ください。

https://www.wacoalholdings.jp/ir/general_meeting/



株主総会ご来場の株主さまへのお土産のご用意はございません。

京都市南区吉祥院中島町29番地
株式会社ワコールホールディングス

代表取締役社長執行役員 安原弘展

第75期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第75期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト https://www.wacoalholdings.jp/ir/general_meeting/



また、電子提供措置事項は、上記のウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）へアクセスして、「銘柄名（会社名）」に「ワコールホールディングス」、または「コード」に当社証券コード「3591」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／P R 情報」を順にご選択いただき、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認くださいませようお願い申し上げます。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日のご出席に代えて、インターネット等または議決権行使書の郵送により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、**2023年6月27日（火曜日）午後5時30分**までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使に際しましては、本招集ご通知の「**議決権行使についてのご案内**」及び「**インターネット等による議決権行使のご案内**」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

敬 具



日 時

2023年6月28日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時）



場 所

京都市南区吉祥院中島町29番地
当社本社ビル 10階ホール

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。



目的事項

報告事項

1. 第75期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人
及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第75期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 **資本準備金の額の減少の件**
第2号議案 **取締役7名選任の件**
第3号議案 **監査役2名選任の件**

以 上

- ◎電子提供措置事項のうち、「連結持分変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面には記載していません。したがって、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面は、監査報告を作成するに際して監査役及び会計監査人が監査をした対象書類の一部であります。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◎本総会の決議事項につきましては、決議通知の送付に代え、株主総会終了後、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- ※当日は地球温暖化防止に向けた省エネルギー化及び節電への取り組みとして、当社役員及び関係者はクールビズにて対応させていただきます。

議決権行使についてのご案内

株主総会参考書類をご検討のうえ、以下の3方法をご参照いただき行使くださいますようお願い申し上げます。

▶ 株主総会への出席

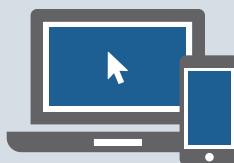


当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時

2023年6月28日 (水曜日)
午前10時

▶ インターネット等



詳細につきましては、次頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認ください。お願いします。

行使期限

2023年6月27日 (火曜日)
午後5時30分投票分まで

▶ 郵送



本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入いただき、下記行使期限までに到着するよう、お早めのご返送をお願い申し上げます。

行使期限

2023年6月27日 (火曜日)
午後5時30分到着分まで

- ・ インターネット等及び郵送の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・ 郵送により議決権を行使された場合の議決権行使書において、各議案に対する賛否が表示されていない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

行使
期限

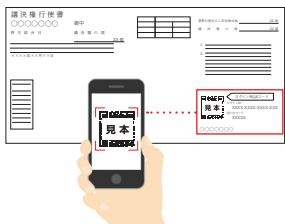
2023年6月27日（火曜日）
午後5時30分投票分まで

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



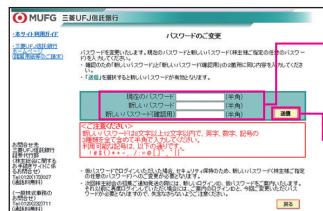
ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書副票（右側）に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



- 3 新しいパスワードを登録してください。



- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

パソコンやスマートフォン、タブレット端末のインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク

0120-173-027

(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆さまへ

機関投資家の皆さまに関しましては、本總會につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

ライブ配信及び事前質問の受付についてのご案内

第75期定時株主総会の様子をインターネットでライブ配信いたします。また、株主総会の開催に先立ち、株主の皆さまから、インターネットにより事前質問をお受けいたします。

ライブ配信

インターネットにより、ご自宅などから株主総会の様子をご覧いただくことができます。なお、ライブ配信では、議決権の行使やご質問・ご意見をさせていただくことができませんので、予めご了承ください。また、ライブ配信でご視聴の株主さまは、会社法で定める出席には当たりませんので、ご視聴される株主さまは、事前にインターネット等または郵送により議決権を行使いただいたうえでご視聴をお願い申し上げます。

配信日時 2023年6月28日（水）午前10時から
※午前9時45分よりご覧いただけます。

視聴方法 下記ウェブサイトへアクセスのうえ、ID及びパスワードをご入力ください。

事前質問の受付

本総会の議案に関するご質問を事前にお受けする専用メールアドレスを設置いたします。

※メール本文に、株主さまの「株主番号」「氏名」をご記入いただきますようお願い申し上げます。

受付期間 2023年6月2日（金）～6月20日（火）午後5時30分

メールアドレス kabunushi-soukai@wacoal.co.jp

<https://3591.ksoukai.jp>



ID：本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙、配当金計算書に記載の「株主番号」（8桁）

パスワード：株主さまのご登録住所の「郵便番号」（2023年3月末時点）（7桁）
※株主番号は、頭の0（ゼロ）を省略せず、また郵便番号は、ハイフンなしでご入力ください。

議決権行使書

株式会社ワコールホールディングス 御中

●●●●●●●●

△△市□□町 1-2-3

○●○●様

パスワード
(郵便番号)

ID
(株主番号)

株主番号

●●●●●●●●

お問い合わせ先

ID（株主番号）及びパスワード（郵便番号）について

株主名簿管理人
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部

0120-094-777

【受付時間】 土日祝祭日除く平日
午前9時～午後5時

ライブ配信の視聴について

株式会社ブイキューブ

03-4335-8071

【受付時間】 株主総会当日6月28日（水）
午前9時から本総会終了まで

※パスワードは、議決権行使書用紙に記載の郵便番号とは異なる場合がございます。

2023年3月末（基準日）以降の住所変更や、議決権行使書用紙送付先をご指定いただいている場合等の情報は反映されておりませんので、恐れ入りますが、基準日時点の株主さまご本人のご登録郵便番号をご入力ください。日本国内非居住者の方につきましては、常任代理人のご指定がある場合は、当該代理人の郵便番号をご入力ください。

ご注意事項

ライブ配信について

- 当日ご来場される株主の皆さまのプライバシーに配慮し、ライブ配信の映像は議長席及び役員席付近のみとしますが、やむを得ず株主さまが映り込んでしまう場合がございます。予めご了承ください。
- ID及びパスワードの第三者への提供は固くお断りいたします。ライブ配信の写真撮影、録音、録画及びSNSなどへのアップロードはご遠慮ください。
- インターネット環境や機材トラブルその他事情により、やむを得ずライブ配信ができないまたは遅延・中断等する場合があります。万が一何らかの事情により配信を行わない場合は、当社ウェブサイトにおいてお知らせいたします。

- ご使用の機器や、インターネットの接続環境等により、映像や音声に不具合が生じる場合があります。
- ご視聴いただく場合の通信料金等は、株主さまのご負担となります。

事前質問について

- ご質問は株主総会の目的事項に関する内容に限らせていただきます。
- 株主さまからいただきましたご質問の内容及び回答につきまして、総会終了後、当社ウェブサイトに掲載いたします。なお、すべてのご質問に対して回答するものではありませんので、何卒ご理解ください。また、株主さまのご関心が高いと思われるご質問など一部を株主総会においてご回答させていただく予定です。

第1号議案 資本準備金の額の減少の件

1. 資本準備金の額の減少の理由

今後の機動的な資本政策に備えるとともに、財務戦略上の柔軟性・弾力性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

2. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金29,294,142,292円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えます。

(2) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2023年8月31日

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役安原弘展氏、宮城 晃氏、矢島昌明氏、黛 まどか氏、齋藤 茂氏、岩井恒彦氏の6名は本総会終結の時をもって任期満了となります。また取締役伊東知康氏は、2022年11月30日をもって辞任いたしました。つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、取締役候補者は、本招集ご通知に記載の「役員を選解任基準」に基づき、独立社外取締役が委員長を務める役員指名諮問委員会の答申を受け決定しております。また、社外取締役候補者については、本招集ご通知に記載の「社外役員の独立性基準」を満たしております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位等	取締役会出席状況
1	再任 矢島昌明	取締役常務執行役員 企業倫理・リスク管理委員会委員 サステナビリティ委員会委員長	13回／13回 (100%) (当社取締役就任後)
2	再任 宮城晃	代表取締役副社長執行役員 役員指名諮問委員会委員 役員報酬諮問委員会委員 企業倫理・リスク管理委員会委員長 サステナビリティ委員会副委員長	17回／17回 (100%)
3	再任 齋藤茂	独立役員 社外取締役 社外取締役 役員指名諮問委員会委員 役員報酬諮問委員会委員	17回／17回 (100%)
4	再任 岩井恒彦	独立役員 社外取締役 社外取締役 役員指名諮問委員会委員長 役員報酬諮問委員会委員長	17回／17回 (100%)
5	新任 山内千鶴	独立役員 社外取締役	—
6	新任 佐藤久恵	独立役員 社外取締役	—
7	新任 日戸興史	独立役員 社外取締役	—

候補者番号

1

や じま まさ あき
矢 島 昌 明

1960年9月30日生（満62歳）

再 任

所有する当社株式の数

8,100 株

取締役在任期間

1年（本総会終結時）

当事業年度開催の取締役会出席状況

13回 / 13回（100%）

（当社取締役就任後）



略歴・地位・担当

1984年 3月	当社入社
2004年 6月	株式会社ワコールインターナショナルホンコン取締役社長
2007年 4月	株式会社ワコール国際本部営業グループ長
2008年 9月	華歌爾(中国)時装有限公司董事副総経理
2009年 4月	同社董事総経理
2011年 4月	株式会社ワコール執行役員
2015年 4月	同社執行役員技術・生産本部長
2016年 4月	同社取締役執行役員技術・生産本部長
2018年 4月	同社取締役常務執行役員卸売事業本部長
2021年 4月	同社取締役常務執行役員グローバル本部長
2022年 4月	同社取締役常務執行役員
2022年 4月	当社グローバル本部長
2022年 6月	当社取締役常務執行役員グローバル本部長
2023年 4月	当社取締役常務執行役員事業担当
2023年 5月	当社取締役常務執行役員事業担当兼グローバル本部長 （現任）

取締役候補者とした理由

矢島昌明氏は、主たる事業会社である株式会社ワコールの技術・生産部門、営業部門及びグローバル部門での豊富な経験と実績があり、2022年6月以降は当社取締役として引き続きグローバル部門を担当していることから、当社の取締役として適任だと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況

特にありません。

当社との特別の利害関係

当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

2

みやぎ
宮 城

あきら
晃

1960年10月18日生（満62歳）

再 任

所有する当社株式の数

10,900 株

取締役在任期間

5 年（本総会終結時）

当事業年度開催の取締役会出席状況

17 回 / 17 回（100%）



略歴・地位・担当

1984年 3 月	当社入社
2007年10月	株式会社ワコール ワコールブランド事業本部 事業統括部事業管理部長
2011年 4 月	華歌爾(中国)時装有限公司董事副總經理
2014年 4 月	当社経営企画部長
2017年 4 月	株式会社ワコール執行役員
2018年 6 月	当社取締役経営企画部長
2019年 6 月	当社常務取締役経営企画部長
2020年 4 月	当社取締役常務執行役員グループ財務担当
2021年 6 月	当社取締役常務執行役員グループ管理統括担当
2022年 6 月	当社取締役副社長執行役員グループ管理統括担当
2022年12月	当社代表取締役副社長執行役員グループ管理統括担当 (現任)

重要な兼職の状況

特にありません。

当社との特別の利害関係

当社と同氏との間には、特別の利害関係はありません。

取締役候補者とした理由

宮城 晃氏は、当社及び主たる事業会社である株式会社ワコールのスタッフ部門、とりわけ事業管理・経営企画部門での豊富な経験と実績に加え、2018年6月以降は当社取締役として経営企画、財務を担っていることから、当社の取締役として適任だと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

さい とう
齋 藤

しげる
茂

1957年1月26日生（満66歳）

再 任

独立役員

社外取締役

所有する当社株式の数

2,200 株

取締役在任期間

6 年（本総会終結時）

当事業年度開催の取締役会出席状況

17 回 / 17 回（100%）



略歴・地位・担当

1979年11月	株式会社トーセ入社 同社開発本部長
1985年10月	同社取締役
1987年 2 月	同社代表取締役社長
2004年 9 月	同社代表取締役社長兼CEO
2015年12月	同社代表取締役会長兼CEO（現任）
2017年 6 月	当社社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

齋藤 茂氏は、グローバルに展開するソフトウェア開発企業の代表取締役会長や他社の社外取締役を務めておられ、企業経営者として培われた知見と見識をもって当社の経営に貢献していただいております。また、IT分野に関する専門知識を有しておられ、当社のDX戦略に対しても有益な意見や提言をいただいております。今後も企業価値の向上に資する助言を行っていただくこと及び当社の経営の監督を行っていただくことを期待しており、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況

株式会社トーセ代表取締役会長兼CEO

※同氏は現在、株式会社SCREENホールディングスの社外取締役であります。2023年6月開催予定の同社定時株主総会終結の時をもって退任する予定であります。

当社との特別の利害関係

当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

4

いわ い つね ひこ
岩井 恒彦

1953年5月28日生（満70歳）

再任

独立役員

社外取締役

所有する当社株式の数

0株

取締役在任期間

5年（本総会最終時）

当事業年度開催の取締役会出席状況

17回 / 17回（100%）



略歴・地位・担当

1979年4月	株式会社資生堂入社
2002年4月	同社研究所製品化計画部長
2008年4月	同社執行役員技術部長
2014年6月	同社取締役執行役員常務 研究、生産、技術総括担当
2016年1月	同社代表取締役執行役員副社長 技術イノベーション本部長
2018年3月	同社シニアアドバイザー
2018年6月	当社社外取締役（現任）
2022年4月	クロスプラス株式会社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

クロスプラス株式会社社外取締役

当社との特別の利害関係

当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

岩井恒彦氏は、グローバルに展開する化粧品製造販売企業の代表取締役を務めておられました。企業経営者として培われた知見と見識に加えて研究、生産、技術に関する専門知識を有しておられ、それらをもって当社の経営に貢献していただいております。また、コンプライアンスやサステナブル経営に関する知見、当社と同じく「美を追求する」企業で培われた知見も有しておられ、それらに関する有益な意見と提言もいただいております。併せて、当社役員指名及び報酬の両委員会では委員長を担っていただいております。今後も企業価値の向上に資する助言を行っていただくこと及び当社の経営の監督を行っていただくことを期待しており、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

5

やま うち ち づる
山 内 千 鶴

1957年2月25日生（満66歳）

所有する当社株式の数

0株



新任

独立役員

社外取締役

略歴・地位・担当

1975年 4月	日本生命保険相互会社入社
2009年 3月	同社輝き推進室長
2014年 3月	同社サービス企画部担当部長
2015年 3月	同社執行役員 CSR 推進部長 (ダイバーシティ推進担当)
2019年 3月	同社常務執行役員健康経営推進本部長
2019年 7月	同社取締役常務執行役員 (オリンピック・パラリンピック推進部、企画 総務部、CSR推進部、健康経営推進部担当) 健康経営推進本部長
2021年 5月	公益社団法人 関西経済連合会 労働政策委員会 D&I 専門委員長
2022年 3月	同社取締役
2022年 7月	同社顧問（現任）

重要な兼職の状況

日本生命保険相互会社顧問

当社との特別の利害関係

当社と同氏との間には、特別の利害関係はありません。

同氏は当社の株主である日本生命保険相互会社の顧問ですが、同社の持株比率は議決権ベースで2.7%であり、同氏の独立性に問題ははありません。なお、同氏は同社の取締役を2022年7月に退任しております。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

山内千鶴氏は、経営者としての豊富な知見や経験に加え、ダイバーシティ&インクルージョンに関する専門知識を有しておられます。同氏には、当社の女性活躍や人材育成など人材戦略に対する助言、加えて企業価値向上に資する助言を行っていただくこと及び当社の経営の監督を行っていただくことを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、山内千鶴氏は新任の社外取締役候補者であります。

候補者番号

(戸籍上の氏名：佐藤 久恵)

6

さ と う ひ さ え
佐藤 久恵

1961年10月16日生 (満61歳)

所有する当社株式の数

0 株



新任

独立役員

社外取締役

略歴・地位・担当

1985年 4月	株式会社北海道拓殖銀行入行
1997年 9月	ワトソンワイアット株式会社 (現 タワーズワトソン・インベストメント・サービス株式会社) 入社
2004年 2月	AIG投信投資顧問株式会社 (現 パインブリッジ・インベストメンツ株式会社) 入社 機関投資家本部副部長
2005年 9月	日産自動車株式会社入社 財務部主管チーフインベストメントオフィサー
2008年 4月	年金積立管理運用独立行政法人 運用委員会委員
2016年 6月	学校法人国際基督教大学評議員 (現任)
2017年 6月	学校法人国際基督教大学理事 (現任)
2018年 4月	地方公務員共済資金運用委員会委員 (現任) 地方公務員共済組合連合会資金運用委員会委員 (現任)
2021年 4月	内閣府総合科学技術・イノベーション会議大学ファンド 資金運用ワーキンググループ構成員
2021年10月	国立研究開発法人科学技術振興機構 運用・監視委員会委員 (現任)
2022年 2月	内閣府総合科学技術・イノベーション会議専門委員
2022年 4月	厚生労働省社会保障審議会臨時委員 (年金数理部会 所属) (現任)

重要な兼職の状況

学校法人国際基督教大学評議員、学校法人国際基督教大学理事、地方公務員共済資金運用委員会委員、地方公務員共済組合連合会資金運用委員会委員、国立研究開発法人科学技術振興機構運用・監視委員会委員、厚生労働省社会保障審議会臨時委員 (年金数理部会所属)

当社との特別の利害関係

当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

佐藤久恵氏は、外資系組織・人事・資産運用コンサルティングファームでの資産運用コンサルタントや、グローバルに事業を展開している自動車製造販売企業の年金のチーフインベストメントオフィサー (運用最高責任者) として、グローバルレベルでの年金運用資産を統括した経験を有しておられます。また、日本の公的年金や官公庁における運用関連の諸委員会の委員を務められる等、特に投資、金融資本市場に関する知見、見識が豊富であります。それらを当社の企業価値向上に活かしていただくこと及び取締役会の監督機能の強化に貢献いただくことを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、学校法人の理事・評議員として経営に関与されているご経験と上記の理由により社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、佐藤久恵氏は新任の社外取締役候補者であります。

候補者番号

7

にっ と こう じ
日 戸 興 史

所有する当社株式の数

0 株

1961年2月1日生（満62歳）

新任

独立役員

社外取締役



略歴・地位・担当

1983年4月	立石電機株式会社（現 オムロン株式会社）入社
2011年6月	同社執行役員グローバルリソースマネジメント部長
2013年4月	同社執行役員常務グローバルリソースマネジメント本部長兼グローバルSCM&IT革新本部長
2014年4月	同社執行役員専務グローバル戦略本部長
2014年6月	同社取締役執行役員専務グローバル戦略本部長
2017年4月	同社取締役執行役員専務CFOグローバル戦略本部長
2023年4月	同社取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

日戸興史氏は、制御機器事業、ヘルスケア事業等をグローバルに展開する電子機器製造販売企業において、CFO及びグローバル戦略本部長を務められる等、財務を経営戦略に取り込める経営者としての豊富な経験を有しておられます。特に、複数の事業ポートフォリオを持つ同社で「ROIC経営」を主導された経験に基づく知見、見識は、当社の収益力・資本効率等の改善に資するものと考えております。それらを当社の企業価値の向上に活かしていただくこと及び取締役会の監督機能の強化に貢献いただくことを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、日戸興史氏は新任の社外取締役候補者であります。

重要な兼職の状況

公益財団法人 京都大学iPS細胞研究財団理事

※同氏は現在、オムロン株式会社の取締役であります。2023年6月開催予定の同社定時株主総会終結の時をもって退任する予定であります。

当社との特別の利害関係

当社と同氏との間には、特別の利害関係はありません。

- (注) 1. 当社は、齋藤 茂氏、岩井恒彦氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。本総会において、各氏の再任が承認された場合、引き続き各氏を独立役員とする予定であります。また、本総会において、山内千鶴氏、佐藤久恵氏、日戸興史氏の選任が原案どおり承認された場合、各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
2. 当社は、齋藤 茂氏、岩井恒彦氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款第28条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としており、本総会において、各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間にて当該責任限定契約を継続する予定であります。また、本総会において、山内千鶴氏、佐藤久恵氏、日戸興史氏の選任が原案どおり承認された場合、各氏と同内容の責任限定契約を締結する予定であります。
3. 当社は、当社の取締役及び監査役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、更新することを予定しております。当該保険契約は被保険者に対して、会社補償、株主代表訴訟、第三者訴訟による損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る法律上の損害賠償金及び訴訟費用による損害を填補することを目的としております。各候補者が取締役に選任された場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお免責額の定めを設けており、当該免責額の損害までは填補の対象としないこととしております。また、役員の違法な私利私欲、犯罪行為、法令違反を認識しながら行う行為等一定の免責事由があります。特約部分も含め会社負担としており被保険者による保険料の負担はありません。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役白井 弘氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。また、監査役島田 稔氏は、任期途中ではありますが、本総会終結の時をもって辞任いたします。つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、本議案の提出に関しましては、監査役会の同意を得ております。

また、監査役候補者は、本招集ご通知に記載の「役員を選解任基準」に基づき決定しております。加えて、本招集ご通知に記載の「社外役員の独立性基準」を満たしております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	取締役会出席状況	監査役会出席状況
1	新任 鈴木 ひとし すず き ひと し 鈴木 人 司	独立役員 社外監査役	—	—
2	新任 田中 素子 た なか もと こ 田 中 素 子	独立役員 社外監査役	—	—

候補者番号

1

すず き ひと し
鈴木 人 司

1954年1月8日生（満69歳）

所有する当社株式の数

0株



新任

独立役員

社外監査役

略歴・地位

1977年4月	株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行） 入行
2002年5月	株式会社東京三菱銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行） 市場企画室長
2005年6月	同行執行役員市場企画室長
2008年6月	株式会社三菱東京UFJ銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行） 常務取締役市場部門長
2011年5月	同行専務取締役市場部門長
2012年6月	同行副頭取
2014年6月	同行常勤監査役
2016年6月	同行取締役常勤監査等委員
2017年6月	同行顧問
2017年7月	日本銀行政策委員会審議委員
2022年9月	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 顧問（現任）

重要な兼職の状況

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社顧問

当社との特別の利害関係

当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。

同氏は、2014年6月まで当社の株主であり借入先である株式会社三菱東京UFJ銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）の業務執行者でありましたが、同行の業務執行者を退任して9年が経過しており、同氏の独立性に問題はありません。また、同行顧問もすでに退任しております。

社外監査役候補者とした理由

鈴木人司氏は、大手金融機関において海外拠点や市場部門で職責を果たされたのち、日本銀行の最高決定機関である政策委員会の審議委員として金融政策の審議等を担った経験を有されており、それらを当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、鈴木人司氏は新任の社外監査役候補者であります。

候補者番号

2

た なか もと こ
田 中 素 子

1959年12月13日生（満63歳）

所有する当社株式の数

0株



新任

独立役員

社外監査役

略歴・地位

1989年10月	サンワ・等松青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ）入所
1993年3月	公認会計士登録
1995年10月	米国 Deloitte & Touche LLP ニューヨーク事務所
2003年7月	有限責任監査法人トーマツパートナー
2020年7月	田中公認会計士事務所所長（現任）
2022年6月	TOWA株式会社社外取締役監査等委員（現任）

社外監査役候補者とした理由

田中素子氏は、公認会計士、米国公認会計士として大手監査法人での豊富な経験と、財務・会計に関する高度な専門性を有されており、それらを当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外監査役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、田中素子氏は新任の社外監査役候補者であります。

重要な兼職の状況

田中公認会計士事務所所長、TOWA株式会社社外取締役監査等委員

当社との特別の利害関係

当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。

同氏は、2020年6月まで、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツに所属しておられましたが、その間、当社の監査業務に関与されたことはなく、同氏の独立性に問題はありません。

- (注) 1. 当社は、本総会において、鈴木人司氏、田中素子氏の選任が原案どおり承認された場合、各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
2. 当社は、本総会において、鈴木人司氏、田中素子氏の選任が原案どおり承認された場合、各氏の間で会社法第427条第1項及び当社定款第36条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額といたします。
3. 当社は、当社の取締役及び監査役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、更新することを予定しております。当該保険契約は被保険者に対して、会社補償、株主代表訴訟、第三者訴訟による損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る法律上の損害賠償金及び訴訟費用による損害を填補することを目的としております。各候補者が監査役に選任された場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお免責額の定めを設けており、当該免責額の損害までは填補の対象としないこととしております。また、役員の違法な私利私欲、犯罪行為、法令違反を認識しながら行う行為等一定の免責事由があります。特約部分も含め会社負担としており被保険者による保険料の負担はありません。

以上

ご参考

取締役候補者及び監査役候補者の選任について

役員の選解任基準

株式会社ワコールホールディングス（以下「当社」といいます）は取締役および監査役（以下「役員」と総称します）を選解任するにあたっては、以下に定める選解任基準に従います。

<選任基準>

1. 人格、見識にすぐれ、心身ともに健康であること。
2. 遵法精神に富んでいること。
3. 事業運営、会社経営、法曹、行政、会計、教育、文化芸術のいずれかの分野で豊富な経験を有すること。また再任時には、さらに任期中の経営実績やグループ経営への貢献度を考慮されること。
4. 取締役のうち 1/3 以上は社外取締役とし、社外取締役及び社外監査役（以下「社外役員」と総称します）については、当社が別途定める「社外役員の独立性基準」に抵触しないこと。
5. 社外役員については、現に 4 社以上の上場会社の役員に任ぜられていないこと。
6. 当該候補者が選任されることで、取締役会及び監査役会それぞれが、知識・経験・専門能力のバランスがとれ、ジェンダーや国際性、職歴、年齢などを踏まえた多様性が確保されること。

<解任基準>

1. 公序良俗に反する行為を行った場合。
2. 職務懈怠等により、その機能を十分に発揮していないと認められる場合。

社外役員の独立性基準

当社は、社外取締役及び社外監査役（以下「社外役員」と総称します）は当社の一般株主と利益相反関係を生じないよう、十分な独立性を有していることが望ましいと考えます。かかる観点から当社は、以下に掲げる事項のいずれにも該当しない者を社外役員候補者として選定することとします。

1. 当社及びその連結子会社（以下「当社グループ」と総称する）に過去に一度でも業務執行者（*）として所属したことがある者
（*）業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員その他これらに準じる使用人をいう。
2. 当社の株式を自己または他者の名義をもって議決権ベースで 5% 以上保有する大株主。当該大株主が法人、組合等の団体（以下「法人等」という）である場合は当該法人等に所属する業務執行者
3. 次のいずれかに該当する者
 - (1) 当社グループの主要な取引先（*1）、または当社グループを主要な取引先とする者。当該者が法人等である場合は当該法人等に所属する業務執行者
 - (2) 当社グループの主要な借入先（*2）。当該借入先が法人等である場合は当該法人等に所属する業務執行者
 - (3) 当社の主幹事証券会社に所属する業務執行者
 - (4) 当社グループが議決権ベースで 5% 以上の株式を保有する法人等に所属する業務執行者
（*1）主要な取引先とは、当社グループまたは相手方から見た販売先、仕入先であって、その最近 3 年間における年間取引額の平均が、当社グループまたは相手方の連結売上高の 2% を超えるものをいう。
（*2）主要な借入先とは、当社グループが借入れを行なっている金融機関または個人であって、最近 3 年間における事業年度末における借入金残高の平均が、当社または当該借入先の連結総資産の 2% を超えるものをいう。
4. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
5. 当社グループから多額（*）の金銭その他財産を得ている弁護士、会計士、税理士、弁理士、コンサルタント等の専門家。当該者が法人等である場合は当該法人等に所属するこれら専門家
（*）多額とは、当該専門家が、個人として当社グループに役務提供する場合か、当該専門家が所属する団体がこれをする場合かを問わず、役務の対価が最近 3 年間の平均で年間 1 千万円を超えることをいう。
6. 当社グループから多額（*）の寄付を受けている者。当該者が法人等である場合は当該法人等に所属する業務執行者
（*）多額とは、寄付金額が最近 3 年間の平均で年間 1 千万円を超えることをいう。

7. 社外役員の相互就任関係となる他の会社に所属する業務執行者
 8. 上記1から7までのいずれかに該当する者（重要な者（*）に限る）の配偶者または2親等以内の親族

（*）重要な者とは、（i）監査法人または会計事務所に所属する公認会計士の場合、社員またはこれと同等の者、法律事務所に所属する弁護士の場合、パートナーまたはこれと同等の者、その他法人等に所属する専門家の場合、これらと同等の者、また、（ii）法人等の業務執行者である場合には、業務執行取締役、執行役、執行役員、部長格以上の上級管理職にある使用人、および評議員、理事、監事等の役職者、ならびにこれらと同等の重要性を持つと客観的・合理的に判断される者をいう。

9. 最近3年間において、上記2から8までのいずれかに該当していた者
 10. その他当社の一般株主と利益相反関係が生じうる特段の理由が存在すると認められる者

なお、上記2から9までのいずれかに該当する者であっても、当該人物が会社法上の社外役員の要件を充足しており、当社が社外役員としてふさわしいと判断する場合は、判断する理由を示したうえで例外的に社外役員候補者とする場合があります。

選任後の取締役および監査役のスキルマトリックス（第2号議案、第3号議案が承認された場合）

ワコールグループは、インナー事業（主に婦人）を中心にグローバルに事業を展開しております。その中で、当社は持株会社として、健全で透明性の高いガバナンス・内部統制を構築しグループ全体を統治しております。

監査役会設置会社である当社の取締役会は、重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会がその役割を適切に果たすために、自社グループの事業内容や統治構造を踏まえ、取締役会として必要なスキルを備えた状況が重要だと考えます。

取締役候補者番号	氏名	●男性 ●女性	独立性 (社外のみ)	当社が期待する知見・経験（*）										
				企業経営 (知見・経験)	法務 コンプライアンス	投資・金融 資本市場	財務 会計	サステナ ビリティ D&I	人材開発 組織開発	グローバル	DX	マーケティング	技術・生産 品質管理	
1	矢島昌明	●		●							●		●	●
2	宮城晃	●		●	●		●			●	●			
3	齋藤茂	●	●	●						●	●			
4	岩井恒彦	●	●	●	●			●				●	●	
5	山内千鶴	●	●	●				●						
6	佐藤久恵	●	●			●	●	●						
7	日戸興史	●	●	●		●	●			●				

（*）上記一覧表は、候補者の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

監査役候補者番号	氏名	●男性 ●女性	独立性 (社外のみ)	当社が期待する知見・経験（*）										
				企業経営 (知見・経験)	法務 コンプライアンス	投資・金融 資本市場	財務 会計	サステナ ビリティ D&I	人材開発 組織開発	グローバル	DX	マーケティング	技術・生産 品質管理	
-	北川真一	●		●			●			●	●			
-	岡本克弘	●		●						●				●
-	浜本光浩	●	●		●					●				
1	鈴木人司	●	●	●		●				●				
2	田中素子	●	●				●	●						

（*）上記一覧表は、候補者の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

（*）上記一覧表には監査役候補者以外の現任の監査役も含まれております。

■ 政策保有株式に関する方針

当社では、中長期的な企業価値向上の観点から、取引関係の維持・強化、事業展開における協力・取引関係の構築・維持・強化、安定的な金融取引の維持等を目的に政策保有株式を保有する場合があります。保有にあたっては、中長期的な観点から保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかなどを検証し、定期的に取り締役に報告しています。取締役会においては、検証結果をもとに当社の中長期的な企業価値向上に資するかどうかを見極め、保有の継続、処分の判断を行っています。保有の意義の薄れた株式については、相手先企業の状況も勘案した上で、順次処分・縮減を進めています。なお、保有意義の見直しは、取締役会において個別の銘柄ごとに検証を行っております。

前中期経営計画期間（2019年4月～2022年3月）において当社は、資産効率向上の観点から、政策保有株式を3割（200億円以上/2019年3月末時価）縮減させていく方針とし、この期間中の累計で37銘柄、197億円（2019年3月末時価）の処分・縮減を進めました。さらに今後2025年3月期末までに、政策保有株式を150億円（2022年3月末時価）縮減させていく方針としております。

政策保有株式の保有状況（当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱ワコールについて）

区分	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
銘柄数	98	86	75	65	60
貸借対照表計上額の合計額（百万円）	60,837	42,173	50,114	46,000	43,944
連結純資産に対する比率	27.5%	20.1%	22.9%	20.3%	20.6%

（注）2019年3月期～2022年3月期は米国会計基準を、2023年3月期は指定国際会計基準（IFRS）を適用しています。

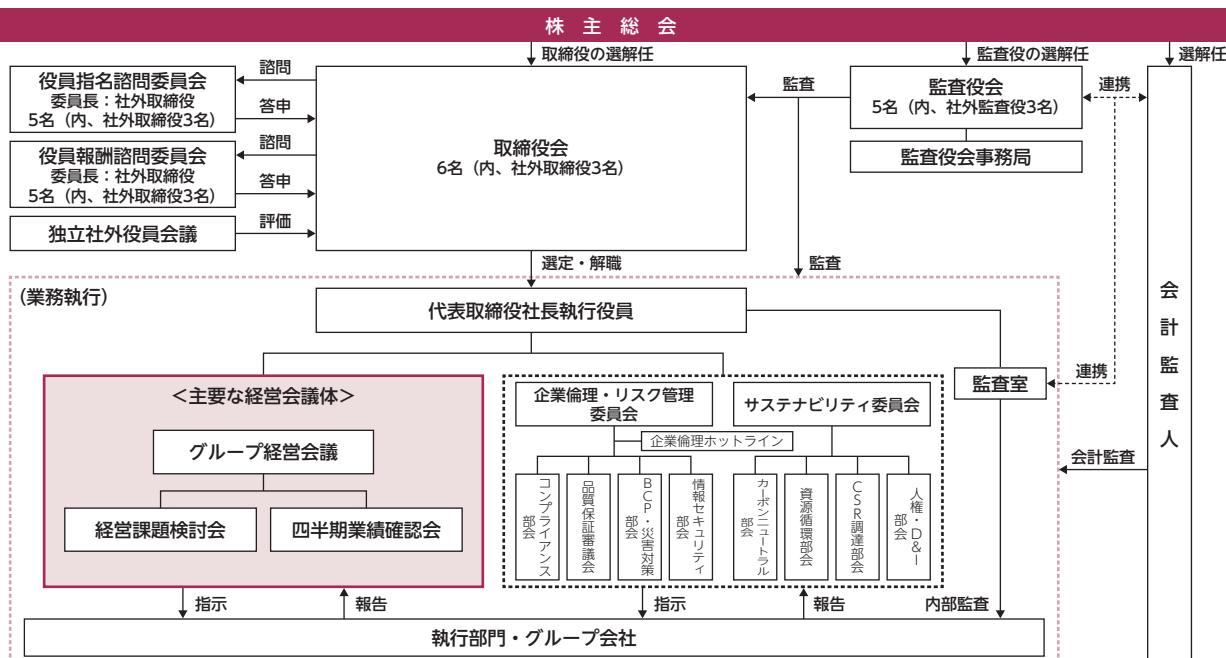
保有株式の議決権行使については、投資先企業の経営方針を十分に尊重した上で、当該企業及び当社の企業価値向上に資するものかどうかを総合的に精査し、議案への賛否を判断しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、「株主」「顧客」「従業員」「取引先」「地域社会」など、すべてのステークホルダーと「相互信頼」の関係を築くため、企業経営の透明性を高め、公正性、独立性を確保することを通じて企業価値の持続的な向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。この基本的な考え方を含む、当社の「コーポレート・ガバナンス・ガイドライン」を当社ウェブサイトに掲載しております。

<https://www.wacoalholdings.jp/group/governance/>



	概要	開催状況 (2023年3月期)
取締役会	<ul style="list-style-type: none"> 株主さまからの委託を受け、公正な判断によって最善の意思決定を行い、併せて、その業務執行に対する監督機能を発揮し、企業価値の最大化を目指します。 法令や定款に定める重要な事項の意思決定の他、中長期的な経営戦略や社会的課題の検討を行います。当社のサステナビリティを巡る課題に対し、当社の基本的な方針を決定するとともに、持続的な成長に資するよう、経営資源の配分や事業ポートフォリオに関する戦略の実行を監督します。 	17回
役員指名諮問委員会	<ul style="list-style-type: none"> 取締役の評価および選解任、昇任候補者に関する事項、また、取締役の規程、内規の制定及び改定に関する事項について検討し、取締役会に答申することを目的としています。 委員会は委員全員の出席により成立し、全会一致をもって決議としています。 	8回
役員報酬諮問委員会	<ul style="list-style-type: none"> 取締役の業績評価、報酬に関する事項、また、取締役の報酬制度に関する事項について検討し、取締役会に答申することを目的としています。 委員会は委員全員の出席により成立し、全会一致をもって決議としています。 	7回
独立社外役員会議	<ul style="list-style-type: none"> 独立社外役員を中心に取締役会に関する意見収集を行い、取締役会の実効性分析・評価を実施し、課題を抽出したうえで改善策をまとめ、取締役会に答申します。 	2回
監査役会	<ul style="list-style-type: none"> 株主さまからの委託を受け、監査に関する重要な事項について協議または決議し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立します。 	18回

メ 毛

株主総会会場ご案内図



当社本社ビル 10階ホール
京都市南区吉祥院中島町29番地

場所



JR西大路駅下車 **南口**より
徒歩3分

交通

※JR西大路駅に北口が新設されましたが、最寄り出口は南口となっております。



駐車場のご用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮願います。

 株式会社ワコールホールディングス



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。